

# 平成26年度決算審査総括

## 【一般会計】

### 1. 決算額の推移

平成26年度の王滝村一般会計決算額は、歳入総額2,252,086,342円、歳出総額2,134,638,853円である。

平成25年度との比較は、歳入3億2,671万2千円の増、歳出3億2,620万円の増となり、歳入歳出ともに昨年度と比較して大幅な増額となった。収支状況は、実質収支が8,671万8千円、実質単年度収支は9,760万5千円と、黒字決算となった。平成20年度以降の決算額の対前年度増減比率は、第1表のとおりである。

(第1表)

単位：%

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入	▲18.9	16.6	2.8	6.3	15.4	▲17.9	17.0
歳出	▲20.2	17.0	1.6	3.4	26.0	▲20.6	18.0

### 2. 財政収支の状況

平成24年度以降の財政収支の状況は、第2表のとおりである。

(第2表)

単位：千円

項目	24年度	25年度	26年度
歳入	2,345,165	1,925,374	2,252,086
歳出	2,276,655	1,808,439	2,134,639
形式収支	68,510	116,935	117,447
翌年度に繰り越すべき財源	552	11,300	30,729
実質収支	67,958	105,635	86,718
前年度実質収支	208,372	67,958	105,635
単年度収支	▲140,414	37,677	▲18,917
基金積立金(財調分)	520,241	325,616	281,168
繰上償還金	2,713	0	0
基金とりくずし額(財調分)	138,723	0	164,646
実質単年度収支	243,817	363,293	97,605

### 3. 歳入について

歳入の執行状況は、予算額 23 億 4,439 万 7 千円に対し、収入済額 22 億 5,208 万 6 千円で執行率 96.1%となっている。又、調定額に対する収入未済額は 5,567 万 1 千円であった。

村税の調定額は 3 億 201 万 2 千円であり、前年度より 269 万 3 千円・率で 0.9%の減、収入済額では前年度より 218 万 8 千円・率では 0.9%の減となっている。

収入済額の内、82.1%を占める固定資産税は、2 億 635 万 7 千円で、前年度より 188 万 3 千円・率では 0.9%との減となっている。又、15.9%を占める村民税は 3,984 万 5 千円で、前年度より 5 万 1 千円・率では 0.1%の増となっている。

現年課税分、滞納繰越分を合わせた村税の徴収率は 83.2%で、前年度と同率となっている。滞納額は、4,892 万 2 千円（前年度 4,856 万 7 千円）で前年度より 35 万 5 千円・率では 0.7%増となっている。

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
年度末滞納額	49,632 千円	49,960 千円	48,567 千円	48,922 千円
税の徴収率	96.9%	97.3%	98.2%	97.8%

(税の徴収率：決算統計より)

※ 年度末滞納額には過年度未納額を含む。

税の徴収率は、当該年度の徴収率

歳入決算額の 44.0%を占める地方交付税（普通交付税・特別交付税）は、9 億 9,145 万 4 千円であり、前年度より 1 億 3,828 万 4 千円、率で 12.2%の減となっている。

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
普通交付税	832,411 千円	1,099,695 千円	1,041,364 千円	888,393 千円
対前年増減	11,042 千円	267,284 千円	▲58,331 千円	▲152,971 千円

財源別決算（第 3 表参照）については、自主財源が 32.9%、依存財源が 67.1%で、前年度と比べて歳入合計で前年度比較 17.0%の増額決算となっている。

自主財源は対前年度 2 億 6,532 万 3 千円増の 7 億 3,928 万 2 千円で、これは前年度からの繰越金、財政調整基金からの繰入金が増加が大きく、依存財源では、対前年度より 6,138 万 9 千円増えて、15 億 1,280 万 4 千円であった。これは普通建設事業の財源である国庫支出金の増、復興基金創設補助金などの県補助金の増が

主な要因である。

(第3表)

歳入 財源別決算状況 単位：千円 %

財源別歳入科目		決算額	構成比	対前年比
自主財源	村 税	251,269	11.2	▲0.9
	分担金・負担金	51	0	▲56.0
	使用料・手数料	10,331	0.5	▲37.3
	財産収入	24,496	1.1	▲12.9
	寄付金	17,387	0.8	174.4
	繰入金	218,939	9.7	2217.6
	繰越金	116,935	5.2	70.7
	諸収入	99,874	4.4	9.2
	小計	739,282	32.9	56.0
依存財源	地方交付税	991,454	44.0	▲12.2
	国庫支出金	118,730	5.3	86.3
	県支出金	178,420	7.9	291.7
	地方譲与税	36,585	1.6	▲4.9
	利子割交付金	161	0	0.6
	配当割交付金	461	0	94.5
	株式等譲渡所得割交付金	353	0	▲12.8
	地方消費税交付金	13,145	0.6	18.8
	自動車取得税交付金	3,942	0.2	▲64.0
	地方特例交付金	53	0	皆増
	村債	169,500	7.5	12.2
小計	1,512,804	67.1	4.2	
合計		2,252,086	100.0	17.0

#### 4. 歳出と主要事業について

歳出総額は、予算額 2,344,397,000 円に対し支出済額 2,134,638,853 円で、予算に対する執行率は 91.1%（前年度 91.0%）である。

主要事業等については次のとおりである。

##### (1) 交通通信体系の整備

25 年度繰越しの「社会資本整備総合交付金事業」で村道 41 号線の道路改良事業の法柵工の工事と 26 年度分の舗装工事が終了し、車輛通行が容易となり、安全が図られた。

「電源立地地域対策交付金事業」の、村道 41 号線の法面保護工事（吹付法柵工）で御嶽山方面の通行車輛の安全が確保された。また、単独事業として、村道 41 号線及び 38 号線の舗装修繕工事や支障木等の伐採工事を実施し、通行車輛の安全が図られた。

「地域活動助成事業」として、携帯型デジタルトランシーバーを 15 台購入し、火災や訓練時における情報伝達等が迅速に行えるようになり、現場での対応の改善が図られた。

##### (2) 文化・教育施設等の整備

学校トイレの洋便器化と屋外兼用トイレのバリアフリー化を実施し、教育環境の整備が図れた。全児童を対象とした放課後子ども教室事業を国・県の補助金を活用し、継続的に実施した。「過疎債ソフト事業」により、ALT による生きた英語教育の充実を継続的に図るとともに、村単で特別支援教員等を配置し個々の事情に応じた教育に配慮した。食育の推進、子育て支援として、児童生徒の給食費の補助、保育料の減免を行なった。公民館洋間及び和室へのエアコン設置により、利用率向上と利便性が図られた。

##### (3) 福祉・厚生・生活環境施設等の整備

社会福祉関係では、介護予防事業、地域支援事業任意事業、地域生活継続支援事業、高齢者生活福祉センター運営事業については例年どおり村社会福祉協議会に委託し実施している。

ひとり暮らし、高齢者世帯が増加する中、これらの事業を通して配食、外出支援等のサービス及び介護予防教室等を継続して行うことができた。

予防事業関係では、各種がん検診及び一般検診を保健センターや各地区で受けることができ、住民の健康管理の場が継続して確保できた。乳幼児の各種ワクチン、高齢者の肺炎球菌・インフルエンザワクチン接種費用の助成を行い、健康促進を図ることができた。

ごみの処理量については、258 t で前年 276 t に比べ 18 t も減量となっている。

また昨年は、御嶽山噴火の影響により中学校の資源回収は行われなかったが、リサイクル量はそれでも 58 t で、資源化率（総ごみ量に対する割合）は 18.3% で分別収集が順調に行われている。

#### （４）産業の振興

農業関係については、有害鳥獣パトロール隊による村内見回りも 2 年目の実施となり、農業被害の軽減に努めた。また、引き続き有害防除事業として電気柵等の資材購入費に対する補助を 29 件の申し込みがあり実施した。

有害鳥獣の捕獲頭数はサル 50 頭、イノシシ 10 頭、ツキノワグマ 7 頭（学習放獣 3 頭、捕殺 4 頭）であった。

林業関係については、森林経営計画により、春山村有林本数調整伐（3.72ha）、倉越村有林搬出間伐（0.98 ha）、倉越村有林本数調整伐（13.71 ha）、獣害防除としてクマによる樹皮剥ぎ防止テープを 1.64ha 実施し、山林の育林保育が図られた。

商工観光関係では、銀河村キャンプ場が H26 年度より指定管理者による経営となったため、キャンプ場収入が皆減となった。その他の直営施設の運営は観光総合事務所と連携し、村内でのイベントの実施や下流域の産業まつりに参加出展し、誘客を図った。

「観光地トイレ整備推進事業交付金」により、大又の公衆トイレ改築工事が行われ、観光客の利便性や衛生状態が向上した。観光路線バス事業として、夏山、秋山シーズンに田の原までバスの運行を行なったが、夏山は 7 月初旬に発生した南木曾町土石流災害や 8 月下旬までの天候不良。秋山は天候が回復した矢先に起きた御嶽山噴火の影響により対前年比 1,235 人減の▲47.3% の 1,377 人であった。

また、村内限定のプレミアム付商品券を発行し、村内経済の活性化を図ると共に、御嶽山復興基金充当事業の県外者向けプレミアム商品券も発行して、県外者の誘客と村内経済の活性化を併せて行った。風評被害対策として、大又川支流の湧水を 500ml のペットボトルに入れ、おんたけ天然水「銀河の雫」として約 2 万本を製造し、下流域のイベント等で配布し、安全をアピールした。

#### （５）その他

公共交通対策として、H26 年度も村単独による基幹路線バス運行事業及び巡回バス事業を実施し、巡回バス事業については 1,166 人（対昨年比 235 人、20.2% 増）の利用があった。

王滝村空き家等解体及び撤去事業補助金を使い、老朽化した危険住宅が解体・撤去されたことで、周辺の住環境整備が図られた。

防災については、「電源立地地域対策交付金事業」によって老朽化した詰所の小型動力消防ポンプ積載車を 1 台更新し、自治防災体制の整備を図った。

## (6) 性質別決算状況等

第4表の性質別決算状況からは、歳出合計で前年度比較18.0%の増となった。内容は、人件費は対前年度5.0%、物件費は17.7%、補助費は45.2%の増となり、扶助費は3.0%の減となった。

義務的経費全体では3.4%の増となった。投資的経費は、普通建設費が40.5%の増となった。

(第4表)

歳 出		性質別決算状況		(単位：千円・%)		
		平成25年度		平成26年度		
経費別区分		決算額	構成比	決算額	構成比	対前年増減比
人 件 費		389,633	21.5	409,015	19.1	5.0
扶 助 費		41,140	2.3	39,916	1.9	▲3.0
公 債 費		219,972	12.2	223,639	10.5	1.7
小 計		650,745	36.0	672,570	31.5	3.4
物 件 費		229,017	12.6	269,557	12.6	17.7
維持補修費		12,796	0.7	9,196	0.4	▲28.1
補助費等		220,632	12.2	320,458	15.0	45.2
投資的 経費	普通建設 事業費	234,688	13.0	329,841	15.5	40.5
	災害復旧 事業費	0	0	0	0	0
小 計		697,133	38.5	929,052	43.5	33.2
繰出金・積立金他		460,561	25.5	533,017	25.0	15.7
合 計		1,808,439	100.0	2,134,639	100.0	18.0

(6) 地方債の年度末残高

(単位：千円)

会計区分	地方債等現在高 (元金のみ)
一般会計	1,982,246
国保診療施設費事業会計	0
簡易水道事業費会計	13,060
農業集落排水事業費会計	224,323
観光施設事業費会計 ※	0
計	2,219,629

5. 主な財政指標等

(財政健全化指標)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	9.6	7.3	5.4	▲1.9
将来負担比率	—	—	—	—

## 【特別会計】

### 1. 国民健康保険（事業勘定）会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	118,409,209円
歳出総額	106,436,036円
差引額	11,973,173円
翌年度繰越額	11,973,173円

（2）決算状況は、単年度収支は毎年黒字となっており年度末の支払い準備基金残高は前年より2千円増額の38,280千円となった。年度末の未収金は、9件1,035,737円、過年度分4件1,034,709円合わせて13件2,070,446円となった。国保会計は、ここ数年一般の医療費が安定していることもあり、一般会計からの基準以外の繰入や国保基金の取崩しもなく安定した経営ができています。

### 2. 国民健康保険診療施設費会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	79,779,844円
歳出総額	79,559,823円
差引額	220,021円
翌年度繰越額	220,021円

（2）医科診療は内科・外科あわせて年間216日、患者数2,599人の診察を行った。歯科診療は週2回の診療を継続し、年間101日、患者数527人の治療を行った。診療収入は、歯科患者数は若干増加したものの、医科患者数の減少により37,163千円と前年の96.7%にとどまった。歳出の主なものは、人件費（歯科医師の派遣委託料も含む）42,464千円（53.4%）、医療用機材薬品費25,710千円（32.3%）であった。

### 3. 後期高齢者医療費事業会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	11,478,184円
歳出総額	11,478,184円
差引額	0円
翌年度繰越額	0円

（2）一般会計からの繰入金金は3,642千円で保険料軽減分（3,301千円）と事務費



分（341千円）であった。保険料については、収納率100%（前年100%）であった。滞納繰越し分の収納率も100%で滞納繰越額・不納欠損額もなかった。

#### 4. 村営水道事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	25,873,850円
歳出総額	25,512,143円
差引額	361,707円
翌年度繰越額	361,707円

(2) 歳入について料金収入は、20,228千円で対前年度比102%であった。年度末の未収金は、10名10件（91,834円）が発生した。

歳出は、25,512千円で前年比125%となっています。

今後、改修計画に基づき自主財源確保（26年度末基金残高1,625,527円 昨年度末と同額）の検討を行う。

#### 5. おんたけ高原簡易水道事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	25,368,084円
歳出総額	25,316,493円
差引額	51,591円
翌年度繰越額	51,591円

(2) 歳入について料金収入は、11,952千円で対前年度比92%であった。年度末の未収金は、57,420円が発生したが、8月10日現在、納入されている。

この会計においては、今のところ自主財源（使用料・基金）が確保されており、一般会計からの繰入金はない。年度末の基金残高は4,082,432円で、対前年度比42%となる。

施設管理費16,146千円の主な経費としては、既存施設配管等破損修繕費7,230千円（45%）、水源から配水池までのポンプアップにかかる電気料2,812千円（17%）、及び水質検査委託料2,985千円（18%）、量水器購入費1,020千円（6.3%）が大きなウエイトを占めている。今後もスキー場の運営の動向によりこの会計は大きく左右されるため、最小限の維持管理により、基金を大切に活用していく必要がある。

#### 6. 農業集落排水事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	41,859,248円
歳出総額	41,727,705円
差引額	131,543円
翌年度繰越額	131,543円

(2) 歳入について料金収入は、11,484千円で対前年度比1.4%(157千円)の微増であった。年度末の未収金は、42,850円が発生した。一般会計からの繰入金15,100千円で前年度比76.8%であった。これは、本年度農業集落排水事業補助金が県より入った為、一般会計からの繰入れが減少したものである。

これから、管路等の機能診断調査の結果を踏まえ、維持管理を実施していく。

## 7. 簡易排水事業費会計

### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	2,836,020円
歳出総額	2,822,791円
差引額	13,229円
翌年度繰越額	13,229円

(2) 歳入について料金収入は、1,590千円で対前年度比43.2%(480千円)の増であった。年度末の未収金は、58,870円が発生した。一般会計からの繰入金は、900千円で前年比72.2%(2,340千円)の減額であった。これは、施設管理費の小修繕費の大幅な減額によるものである。

また、26年度での加入が1件あり、年度末における加入戸数は27戸で、普及率は90%(対象戸数30戸)となった。

## 8. 宅地造成分譲事業費会計

### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	24,179円
歳出総額	18,900円
差引額	5,279円
翌年度繰越額	5,279円

(2) 二子持地区の分譲宅地は、7区画のうち6区画が分譲済みであったが、年度中の分譲は無く、1区画が残っている。

### 第3. 一般会計・特別会計全般について改善すべき事項

#### 1. 村税の滞納及び税外収入等の収入未済について

##### (1) 村 税

単位：円

区 分		過年度分	26年度分	合 計
村民税	個人分	384,680	440,141	824,821
	法人分	180,000	60,000	240,000
固定資産税		44,502,073	3,355,200	47,857,273
固定資産税不納欠損額 (▲)		193,200	1,627,400	1,820,600
軽自動車税		0	0	0
たばこ税		0	0	0
入湯税		0	0	0
合 計		45,066,753	3,855,341	48,922,094

##### (2) 使用料及び手数料

単位：円

区 分	過年度分	26年度分	合 計
行政財産使用料 (駐車場)	0	0	0
高齢者生活福祉センター使用料	0	0	0
公営住宅使用料	68,257	0	68,257
合 計	68,257	0	68,257

##### (3) 財産収入 (財産運用収入)

単位：円

区 分	過年度分	26年度分	合 計
土地貸付料	4,740,753	632,142	5,372,895
住宅家賃	885,515	422,541	1,308,056
合 計	5,626,268	1,054,683	6,680,951

一般会計収入未済額合計 **55,671,302円**

一般会計の収入未済額は上記のとおりであり、25年度末収入未済額 54,637,325円と比較すると1.9% (1,033,977円) の増となっている。

また、平成26年度において、固定資産税 1,820,600円、財産収入の土地貸付料 110,268円、合計 1,930,868円を不納欠損処理した。

## (4) 特別会計別滞納状況

単位：円

会 計 名	過年度分	26 年度分	合 計
国保健康保険（事業勘定）	1,034,709	1,035,737	2,070,446
国保健康保険診療施設費	0	29,990	29,990
村営水道事業費	11,466	80,368	91,834
おんたけ高原簡易水道事業費	0	57,420	57,420
農業集落排水事業費	7,875	34,975	42,850
簡易排水事業費	0	58,870	58,870
特別会計収入未済額合計	1,054,050	1,297,060	2,351,110

特別会計の収入未済額は上記のとおりであり、25 年度末収入未済額 2,687,902 円と比較し対前年比 14.3%（336,792 円）の若干の減となった。

全般的に、未納者の多くは国保税・水道・下水・住宅家賃を優先に納めて、村税等が未納となるケースが多く見受けられる。